

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月28日
【事業年度】	第31期（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月
売上高(千円)	7,895,082	7,114,625	6,866,143	7,153,129	7,009,142
経常利益(千円)	118,166	79,618	33,587	203,545	65,218
当期純利益(千円)	57,025	27,277	602	79,884	29,353
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	409,796	409,796	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	2,276,383	2,228,092	2,198,845	2,252,207	2,263,107
総資産額(千円)	4,735,699	4,416,780	4,398,311	4,346,976	4,655,551
1株当たり純資産額(円)	281.41	276.73	273.13	279.81	281.18
1株当たり配当額(円)	7	5	4	5	5
1株当たり当期純利益金額(円)	7.02	3.38	0.07	9.92	3.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	50.4	50.0	51.8	48.6
自己資本利益率(%)	2.5	1.2	0.0	3.5	1.3
株価収益率(倍)	23.9	39.6	1,743.2	13.0	44.6
配当性向(%)	99.7	147.8	5,343.2	50.3	137.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	30,436	120,990	226,042	140,274	165,673
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	45,327	7,352	51,271	44,740	156,491
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	23,186	249,057	50,842	246,036	288,706
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	324,072	187,927	413,855	352,497	319,253
従業員数(人)	366	352	337	339	353

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が1社存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

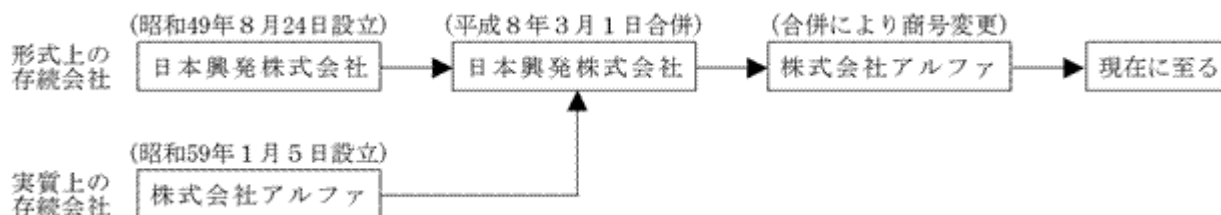
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和49年8月24日 日本興発株式会社として設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額500円）は、旧株式会社アルファ（昭和59年1月5日設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額の変更及び単位株制度導入のため、平成8年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併（合併により商号を日本興発株式会社から株式会社アルファに変更）、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アルファでありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年3月1日より始まる事業年度を第14期といたしました。また、第13期及び第14期は、決算期変更に伴い、期間はそれぞれ6カ月間となっております。



年月	事項
昭和59年1月	広告等販売促進用品の企画、製作、販売を目的として株式会社アルファを設立（資本金5百万円、本社所在地岡山県岡山市桑野516番地3）。
昭和60年1月	東京営業所を東京都港区に新設。
昭和60年9月	大阪営業所を大阪市淀川区に新設。
昭和61年1月	名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和61年10月	本社社屋及び倉庫を岡山県岡山市桑野709番地6に竣工し、移転。
昭和62年1月	九州営業所を福岡市博多区に新設。
昭和62年10月	東京営業所を東京都港区に東京支店として昇格移転。
平成元年4月	大阪営業所を大阪市淀川区に大阪支店として昇格移転。
平成2年7月	名古屋営業所を名古屋市中区に名古屋支店として昇格移転。
平成2年9月	本社新社屋完成。
平成3年1月	九州営業所を福岡市中央区に福岡支店として昇格移転。
平成3年9月	新規事業としてコンピュータPOP作成、請負、手描きPOP講師派遣の業務を開始。
平成6年10月	東京支店を東京都港区に拡張移転。
平成7年6月	大阪支店を大阪市淀川区に拡張移転。
平成8年3月	株式の額面金額変更と単位株制度導入を目的として形式上の存続会社である旧社名日本興発株式会社に吸収合併され、株式会社アルファと商号変更する。
平成8年9月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。 福岡支店を福岡市博多区に拡張移転。 物流管理の効率化を目的に岡山物流センターを岡山県岡山市に新設。
平成8年11月	北関東支店を東京都港区に新設。
平成10年10月	FAXエクスプレス（FAXを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成11年3月	広島支店を広島市東区に新設。
平成11年4月	インターネットエクスプレス（インターネットを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成12年2月	東京支店及び北関東支店を東京都港区に拡張移転。

年月	事項
平成12年 6月 平成12年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 仙台支店を仙台市太白区に新設。 メニューエクスプレス（インターネットを使ったレシピ検索システム）の事業開始。
平成13年 4月	いらっしやいネット（全国小売店情報サイト）、いらっしやいメール（Eメール配信ASPサービス）の事業開始。
平成16年10月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 7月	仙台支店を仙台市宮城野区に拡張移転。
平成19年 9月	株式会社エー・エス・エープランニング（現在非連結子会社）を設立。
平成21年12月	艾露法（上海）商貿有限公司（関連会社）を設立。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。

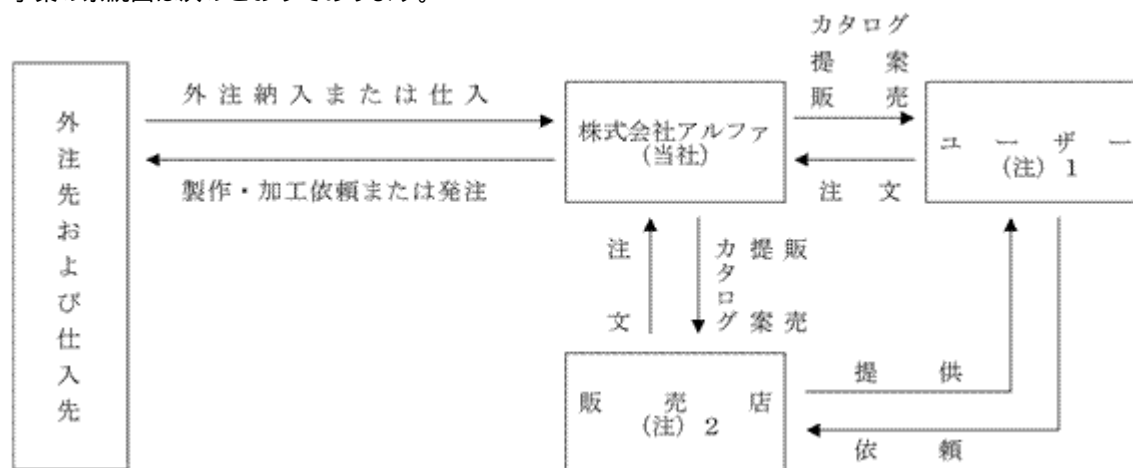
3【事業の内容】

当社の事業は、スーパーや家電量販店などの小売業者を中心としたユーザーが、販売促進を目的に店頭及び店内に設置する、販売促進広告に係るあらゆる宣伝・装飾物の企画・製作・販売であり、「総合販売促進業」と言えるものであります。

なかでも、一般消費者が店舗において購買を行うその時点に着目した販売促進ツール（POP広告^{（注）}）を主として取り扱っております。POP広告の形態は、ポスター、のぼり・幕類、デコレーション、イベントグッズ等、多種多様であります。店舗の季節性・活性化の演出や製商品の特徴・価格等、販売側が訴えたい事項を瞬間的かつ明確に消費者に伝え、集客・購買行動に結びつけることを最大の目的としております。

（注）POP広告：Point of Purchaseの略。購買時点の販売促進広告。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1．ユーザーとは、当社製商品の購入もしくは提供を受け、自店におけるPOP広告を行う最終使用者であります。

2．販売店とは、当社から購入した製商品をユーザーに対し、有償・無償の如何を問わず提供する先であります。

4【関係会社の状況】

当社は、子会社1社及び関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353	35.7	10.1	4,587,104

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、過度な円高が修正され、輸出企業を始めとして一部企業の業績が回復し、高額商品の売上が回復し始めるなど個人消費にも明るい兆しが見えてきております。その一方で新興国経済の成長鈍化等の懸念があり、先行きには不透明感が残っております。

当社を取り巻く業界におきましては、企業の販促活動は依然として厳しく、ユーザーの販促費削減の慎重姿勢は継続されており、企業間の競争は一層厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は、ショッパー（買い物客）の視点に立った効果的なプロモーション活動を推進し、デザイン・サービスを創造、提供していくことによる対応強化を図ってまいりました。特に消費者向けの販促キャンペーンの受注強化や、急速に拡大するモバイルを活用したセールスプロモーション手法への対応として、動画POP、AR（現実空間にデジタル情報を重ねて表示する手法）というデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）等を組み込んだ企画・提案の推進、eコマース（オンラインショップ）を利用した受注の拡大等に取り組んでまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、オンラインショップ利用増加による販促資材の拡大並びに季節に合わせた企画物としてのPOPの充実に努めておりますが、デフレ経済の影響により主要顧客である中小スーパーマーケットの販促費削減が響き、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの一括受注を提案し、ワンストップ体制及び企画力・提案力の更なる強化、充実に取り組んでまいりました。また、動画POP、ARというデジタルサイネージ等を組み込んだ新しい企画・提案も推進し、前事業年度を上回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、飲料メーカー・サービス業向けのスポット受注等が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を2.0%下回る7,009百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,049百万円（前事業年度比2.7%減）、構成比で15.0%、「別注製品」が4,097百万円（前事業年度比0.7%増）、構成比で58.4%、「商品」が1,862百万円（前事業年度比7.1%減）、構成比で26.6%となりました。

一方損益面では、売上高減少、売上高構成比率の大きい別注製品の売上総利益率が競争激化等により悪化したことや、人件費等が増加したことにより、営業利益は58百万円（前事業年度比71.0%減）、経常利益は65百万円（前事業年度比68.0%減）、当期純利益は29百万円（前事業年度比63.3%減）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33百万円減少し、当事業年度末は319百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は165百万円（前事業年度は140百万円の獲得）となりました。これは、税引前当期純利益が65百万円となったことや、退職給付引当金の増加額64百万円等に対して、売上債権の増加額83百万円、たな卸資産の増加額79百万円、法人税等の支払額182百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は156百万円（前事業年度は44百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の預入による支出115百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の売却による収入3百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は288百万円（前事業年度は246百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額350百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出105百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	236,085	97.7
のぼり、幕類(千円)	117,055	97.7
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	576,826	103.2
その他(千円)	132,627	86.9
自社企画製品計(千円)	1,062,595	99.1
別注		
ポスター類(千円)	1,421,961	97.4
のぼり、幕類(千円)	723,847	106.2
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	852,545	83.8
その他(千円)	1,107,261	122.3
別注製品計(千円)	4,105,616	101.0
合計(千円)	5,168,211	100.6

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	前年同期比(%)
包装紙、紙袋類(千円)	110,829	73.8
のぼり、幕類(千円)	60,583	120.3
造花、スチロールボード類(千円)	821,334	83.7
その他(千円)	505,810	115.8
合計(千円)	1,498,558	92.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上まで短期間であり、販売実績とほぼ一致すること及び受注残高も寡少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	231,123	91.3
のぼり、幕類(千円)	110,526	88.3
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	558,679	99.4
その他(千円)	148,687	107.8
自社企画製品計(千円)	1,049,016	97.3
別注		
ポスター類(千円)	1,422,630	97.5
のぼり、幕類(千円)	719,935	105.1
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	845,324	83.2
その他(千円)	1,109,397	122.1
別注製品計(千円)	4,097,287	100.7
製品計(千円)	5,146,304	99.9
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	139,440	77.0
のぼり、幕類(千円)	67,966	91.7
造花、スチロールボード類(千円)	1,109,897	88.0
その他(千円)	545,534	111.6
商品計(千円)	1,862,838	92.9
合計(千円)	7,009,142	98.0

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	414,492	107.8
関東地区(千円)	3,313,577	94.9
甲信越・北陸地区(千円)	225,642	86.2
東海地区(千円)	741,162	100.9
近畿地区(千円)	1,119,064	101.0
中国・四国地区(千円)	737,965	103.9
九州・沖縄(千円)	457,237	98.6
合計(千円)	7,009,142	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	前年同期比(%)
製造業(千円)	1,525,666	90.9
卸売業(千円)	937,913	117.8
小売業(千円)	2,783,453	96.6
飲食業(千円)	100,495	90.1
サービス業(千円)	1,442,806	99.4
その他(千円)	218,808	93.8
合計(千円)	7,009,142	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、買い物客視点からのマーケティングを起点とした、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界の激化する企業間競争を勝ち抜くため、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、店頭基点を根拠としたマーケティング力を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションを提供するとともに、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。また、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、IT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製・商品の欠陥について

当社が取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者の他、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

(6) 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、個性化・多様化するユーザーニーズに即応した、より効果的でリーズナブルな価格の販売促進製品を研究・開発することを基本方針としております。

実務レベルでは営業推進部開発課が主管し、営業活動や企画活動からの製品及び商品ニーズ発掘や、店舗調査、メディア及びマーケティング情報の収集など市場を的確に把握し、新たな事業や自社企画製品の研究・開発、さらには取扱製品の改良・充実を図っております。

当事業年度は、デジタル技術を活用したPOP（デジタルサイネージ）や香りPOP、音声POPなど五感を刺激するPOPの開発及びAR（現実空間にデジタル情報を重ねて表示する手法）を媒体としたPOPの開発などデジタル分野を中心としたPOPの拡充・開発を行いました。

なお、当事業年度に支出した研究開発費は、51,440千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ308百万円増加し、4,655百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が81百万円増加、受取手形が70百万円増加、商品及び製品が92百万円増加、前渡金が22百万円減少したこと等により、前事業年度比218百万円増加の2,844百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が49百万円増加、投資その他の資産が41百万円増加したこと等により、前事業年度比89百万円増加の1,810百万円となりました。

流動負債は、支払手形が191百万円減少、電子記録債務が159百万円増加、短期借入金が350百万円増加、未払法人税等が115百万円減少したこと等により、前事業年度比173百万円増加の1,666百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が19百万円増加、リース債務が22百万円増加、退職給付引当金が64百万円増加したこと等により、前事業年度比124百万円増加の726百万円となりました。

純資産は、前事業年度比10百万円増加し2,263百万円となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、メーカー・小売の融合企画である消費者向け販促キャンペーンの受注を強化し、動画POPやAR（現実空間にデジタル情報を重ねて表示する手法）というデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）などを組み込んだ新しい企画・提案を推進するとともに、eコマース（オンラインショップ）を利用した受注増加などに取り組んでまいりました。

売上高は、販促キャンペーンの受注は堅調だったものの、飲料メーカー・サービス業向けのスポット受注や小売業の販促費削減に伴う受注の減少を補えず、前事業年度比143百万円減少の7,009百万円となりました。

売上総利益は、売上高減少や、売上高構成比率の大きい別注製品の売上総利益率が競争激化等により悪化し、前事業年度比123百万円減少の2,611百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などが増加し、前事業年度比19百万円増加の2,553百万円となりました。

これにより営業利益は、前事業年度比143百万円減少の58百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金2百万円、受取手数料1百万円、投資有価証券売却益2百万円等10百万円を計上しました。営業外費用は、支払利息等3百万円を計上し、経常利益は、前事業年度比138百万円減少の65百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が55百万円発生したこと等で、前事業年度比50百万円減少の29百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、リース契約によるコンピュータ端末の増設等が42百万円、倉庫の増設による建物の増加が39百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における設備は、以下のとおりであります。

平成25年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (岡山市中区) 他本社主管2営業所	全社統括等設備・販売設備	98,291	1,649	1,878	1,351	203,433 (2,966.64)	29,198	335,802	78
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他仙台支店主管2営業所	販売設備	0	-	-	-	- (-)	36	36	11
東京支店・北関東支店 (東京都港区) 他東京支店・北関東支店 主管10営業所	販売設備	672	-	-	1,580	- (-)	12,145	14,398	136
名古屋支店 (名古屋市中区) 他名古屋支店主管4営業所	販売設備	1,749	-	-	132	- (-)	3,180	5,063	38
大阪支店 (大阪市淀川区) 他大阪支店主管3営業所	販売設備	151	-	-	67	- (-)	3,089	3,309	44
広島支店 (広島市東区)	販売設備	0	-	-	15	- (-)	1,810	1,825	11
福岡支店 (福岡市博多区) 他福岡支店主管1営業所	販売設備	0	-	-	-	- (-)	1,879	1,879	18
岡山物流センター (岡山市中区)	物流設備	151,445	717	834	1,590	697,248 (10,150.22)	-	851,836	17
その他施設 社宅、保養所他 (岡山市中区他)	その他設備	12,856	-	-	52	33,654 (345.37)	-	46,563	-
合計		265,167	2,366	2,712	4,791	934,336 (13,462.23)	51,340	1,260,714	353

(注) 1. 設備の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月20日	4,577,221	9,154,442	-	409,796	-	417,677

(注) 株式分割

平成17年1月20日開催の取締役会決議により、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年4月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	33	2	1	677	733	
所有株式数 (単元)	-	658	142	1,046	27	0	7,241	9,114	40,442
所有株式数の 割合(%)	-	7.22	1.56	11.48	0.29	0.00	79.45	100	

(注) 1. 自己株式1,105,897株は、「個人その他」に1,105単元及び「単元未満株式の状況」に897株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,427,676	26.51
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	836,600	9.13
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
有限会社アサノコーポレーション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
浜崎 正行	岡山市東区	270,200	2.95
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5-5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	99,000	1.08
株式会社ストリーム	広島県福山市曙町6丁目3番21号	92,600	1.01
計	-	5,423,824	59.24

(注) 当社は自己株式1,105,897株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,009,000	8,009	-
単元未満株式	普通株式 40,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,009	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	1,105,000	-	1,105,000	12.07
計	-	1,105,000	-	1,105,000	12.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	387	48,840
当期間における取得自己株式	547	96,819

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,105,897	-	1,106,444	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題のひとつと認識しており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、今後も安定して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき第31期の配当につきましては、普通配当として1株当たり5円の配当を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月27日 定時株主総会決議	40,242	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月
最高(円)	202	177	147	170	338
最低(円)	69	123	106	100	110

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	185	288	338	185	188	190
最低(円)	149	145	171	152	161	161

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浅野 薫	昭和20年12月13日生	昭和52年2月 親栄商事株式会社入社 専務取締役就任 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,427
専務取締役	業務部、メディア・マーケティング部、情報システム室担当兼業務部長	藤井 昌博	昭和27年7月25日生	昭和55年3月 親栄商事株式会社入社 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 取締役就任 昭和63年11月 常務取締役就任 平成10年9月 業務部、企画開発部担当 平成11年8月 企画開発部長 平成12年8月 業務部担当(現任) 業務部長(現任) 平成18年9月 マーケティング部担当 マーケティング部長 平成21年12月 艾露法(上海)商貿有限公司 月 董事(現任) 平成22年12月 専務取締役就任(現任) 平成24年9月 メディア・マーケティング部、情報システム室担当(現任)	(注)2	728
取締役	執行役員 東日本企画営業部、西日本企画営業部、営業推進部担当兼企画営業統括部長	蛭田 章	昭和26年5月11日生	昭和63年5月 当社入社 平成12年8月 第一営業部長 平成20年9月 第一企画営業部長 平成20年11月 取締役就任(現任) 第一企画営業部、第二企画営業部 担当 営業推進部担当(現任) 平成20年12月 執行役員(現任) 平成22年12月 企画営業統括部長(現任) 平成24年9月 東日本企画営業部、西日本企画営業部 担当(現任)	(注)2	37
取締役	執行役員 財務部担当 兼財務部長	佐藤 靖夫	昭和27年9月23日生	平成18年6月 株式会社トマト銀行市場金融部長 平成20年10月 同行理事市場金融部長 平成21年7月 当社へ出向 財務部部長 平成21年11月 当社財務部長 平成22年7月 当社入社財務部長(現任) 平成22年11月 取締役就任(現任) 月 財務部担当(現任) 執行役員(現任)	(注)2	8
取締役	執行役員 総務部担当 経営企画室長兼 内部監査室長	高尾 宏和	昭和50年2月27日生	平成10年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式 会社)入社 平成24年11月 当社入社 平成25年4月 経営企画室長(現任) 平成25年11月 取締役就任(現任) 総務部担当(現任) 内部監査室長(現任) 執行役員(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		勢村 守	昭和23年1月23日生	平成19年2月 株式会社トマト銀行理事企業サ ポート部付調査役 平成19年6月 中国総合信用株式会社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉永 徳好	昭和38年4月16日生	平成11年11月 吉永公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 平成11年11月 当社監査役就任(現任) 平成11年12月 有限会社吉永マネジメントサー ビス設立 代表取締役就任(現任) 平成22年4月 ミネルヴァ・ホールディングス株 式会社監査役就任	(注)4	8
監査役		横田 宣年	昭和17年1月2日生	平成6年2月 株式会社トマト銀行清輝橋支店長 平成7年7月 当社へ出向 財務部長 平成9年6月 当社入社財務部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年9月 財務部、総務部担当 平成20年12月 執行役員 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	64
計						3,295

- (注) 1. 監査役 勢村 守及び吉永徳好は社外監査役であります。
2. 平成25年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役高尾宏和は代表取締役社長浅野 薫の子の配偶者であります。
6. 当社は、業務効率機能を高め経営の迅速化・効率化を図り、より柔軟な組織運営に当たることを目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

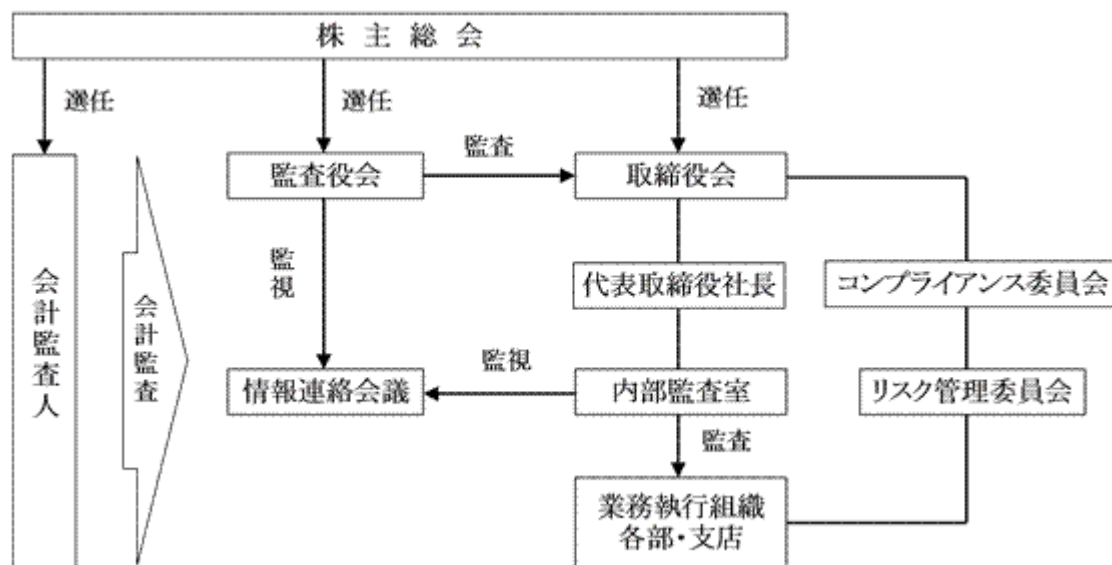
イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況を監督する監査役は3名（うち2名が社外監査役）が在任しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。

当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月2回開催している他、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。

当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図り、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

当社の有価証券報告書提出日現在の内部統制システム及びコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会がそれぞれの機能を十分に果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるものと判断し、現状の体制を採用しております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の専任者1名による内部監査室を設置しております。

内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、監査役と連携のもと経営理念・経営方針並びに各種規程により、組織運営・業務の遂行が公正・効率的に行われているかという視点で内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役勢村守を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

なお、社外監査役吉永徳好は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役横田宣年は長年に亘り当社の財務部長及び財務担当取締役を担当した経歴を持ち、財務及び会計に関する豊富な経験、幅広い知識を有しております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツにより、公正不偏な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木村文彦、川合弘泰であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他5名の監査補助者により実施されております。なお、継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会、コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の企業行動規範及び独立役員確保に係る実務上の留意事項を参考にするとともに、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し適正な意見を述べていただける方を選任しております。

社外監査役勢村守は、長年に亘る銀行業務において広範な業務に携わり、その経験から当社経営への助言と経営者の業務執行に対する監視機能を果たすことが期待できると判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、監査役勢村守は、当社の主要な取引銀行である株式会社トマト銀行に平成19年6月まで勤務していましたが、退職後相当な期間が経過しており、当社と同行との関係は通常の銀行取引であることから同行の意向に影響される立場にないと考えており、客観性、独立性は確保されていると判断しております。

当社と同氏の間には、それ以外の人的関係・資本的関係及びその他の利害関係はありません。

次に、社外監査役吉永徳好は、公認会計士として企業会計に精通しており、経営の客観性と取締役の職務執行の妥当性について適切な助言を期待できることから社外監査役に選任しております。

なお、当社と同氏及び同氏が代表である吉永公認会計士事務所並びに代表取締役である有限会社吉永マネジメントサービスとの間には人的関係・資本的関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外チェックという観点から社外監査役2名による独立性を十分確保した監査を実施しております。また、常勤監査役による支店監査時に内部監査室が帯同監査を実施し、抽出された課題等に対し協議及び改善協力など、その連携を深めております。社外監査役と会計監査人との連携につきましては適宜ヒアリングを行い、情報を共有し連携を図っております。更には、内部統制システムの体制強化によるコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進しており、取締役の業務遂行を監視し牽制する機能を果たしていることから、経営の監視面については十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室・経営企画室・総務部・財務部等が連携し、社内の迅速な意思疎通などの強化充実を図っております。

さらに、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置し、四半期毎にリスク分析を実施しております。

また、個人情報保護法への対応としては、その保護の重要性と必要性を認識し情報システム管理規程・個人情報保護規程等を定め、情報管理強化の徹底を図っております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び有限責任監査法人トーマツに相談し必要な協議、検討を随時実施しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,961	90,057	-	-	16,904	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,907	1,759	-	-	147	1
社外監査役	7,981	7,363	-	-	617	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
17,400	2	各部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成11年11月26日開催の第17期定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額150,000千円(使用人部分は含まず)、監査役報酬限度額は年額30,000千円と決議されております。その限度額内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 111,124千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	25,200	財務関係取引の円滑な推進
(株)トマト銀行	105,604	14,573	財務関係取引の円滑な推進
原信ナルスホールディングス(株)	8,100	11,834	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	10,200	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	5,379	9,526	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,368	4,598	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	12,906	4,439	営業取引の円滑な推進と強化
(株)メガネトップ	2,340	2,094	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	864	1,925	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	1,123	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	1,116	営業取引の円滑な推進と強化
(株)タイヨー	1,313	902	営業取引の円滑な推進と強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	40,000	財務関係取引の円滑な推進
(株)トマト銀行	105,604	18,480	財務関係取引の円滑な推進
原信ナルスホールディングス(株)	8,100	13,405	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	5,500	9,196	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	8,908	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	14,420	7,686	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,462	6,089	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	864	2,592	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	1,741	営業取引の円滑な推進と強化
(株)タイヨー	1,473	1,620	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	1,404	営業取引の円滑な推進と強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
18,800	-	18,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額に関する具体的な決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を的確に入手するとともに、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,497	955,259
受取手形	61,575	² 131,802
売掛金	1,035,292	1,049,085
商品及び製品	441,740	534,110
仕掛品	45,132	32,301
原材料及び貯蔵品	3,188	3,218
前渡金	28,378	5,813
前払費用	33,909	24,507
繰延税金資産	92,735	83,275
その他	13,085	28,557
貸倒引当金	2,800	3,200
流動資産合計	2,625,734	2,844,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 723,773	755,947
減価償却累計額	479,857	488,867
減損損失累計額	1,912	1,912
建物(純額)	¹ 242,003	265,167
構築物	16,127	17,746
減価償却累計額	14,810	15,380
構築物(純額)	1,316	2,366
車両運搬具	27,020	27,020
減価償却累計額	22,318	24,307
車両運搬具(純額)	4,701	2,712
工具、器具及び備品	58,384	56,014
減価償却累計額	50,161	50,901
減損損失累計額	321	321
工具、器具及び備品(純額)	7,900	4,791
土地	¹ 934,336	934,336
リース資産	31,837	74,235
減価償却累計額	10,833	22,895
リース資産(純額)	21,003	51,340
有形固定資産合計	1,211,263	1,260,714
無形固定資産		
ソフトウェア	10,702	8,804
電話加入権	8,756	8,756
リース資産	8,933	9,070
無形固定資産合計	28,391	26,631

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,937	119,385
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	20	20
関係会社出資金	5,474	5,474
長期貸付金	1,000	-
従業員に対する長期貸付金	2,872	1,960
破産更生債権等	784	561
長期前払費用	39,446	37,588
繰延税金資産	167,360	192,916
会員権	28,411	28,411
差入保証金	113,368	107,015
その他	704	704
貸倒引当金	792	564
投資その他の資産合計	481,586	523,473
固定資産合計	1,721,241	1,810,819
資産合計	4,346,976	4,655,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	552,438	361,060
電子記録債務	-	159,969
買掛金	341,161	335,178
短期借入金	-	350,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 103,350	78,375
リース債務	9,525	17,784
未払金	85,109	93,713
未払消費税等	24,811	10,500
未払費用	85,323	74,709
未払法人税等	122,100	6,578
前受金	76,458	61,285
預り金	10,058	27,302
賞与引当金	82,500	89,700
流動負債合計	1,492,836	1,666,156
固定負債		
長期借入金	¹ 102,142	122,101
リース債務	20,425	42,638
退職給付引当金	73,956	138,468
役員退職慰労引当金	405,409	423,078
固定負債合計	601,932	726,286
負債合計	2,094,769	2,392,443

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	180,590	169,699
利益剰余金合計	1,680,203	1,669,311
自己株式	262,808	262,857
株主資本合計	2,244,924	2,233,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,282	29,124
評価・換算差額等合計	7,282	29,124
純資産合計	2,252,207	2,263,107
負債純資産合計	4,346,976	4,655,551

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
売上高		
製品売上高	5,147,285	5,146,304
商品売上高	2,005,843	1,862,838
売上高合計	7,153,129	7,009,142
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	274,641	266,353
当期製品製造原価	³ 3,124,454	³ 3,248,035
合計	3,399,095	3,514,389
製品他勘定振替高	¹ 619	¹ 382
製品期末たな卸高	266,353	280,252
製品売上原価	3,132,122	3,233,754
商品売上原価		
商品期首たな卸高	167,973	175,386
当期商品仕入高	1,618,642	1,498,558
合計	1,786,616	1,673,945
商品他勘定振替高	² 325,960	² 256,528
商品期末たな卸高	175,386	253,857
商品売上原価	1,285,268	1,163,559
売上原価合計	4,417,391	4,397,313
売上総利益	2,735,738	2,611,829
販売費及び一般管理費		
カタログ費	61,793	61,207
運賃	71,680	72,469
容器包装費	57,345	58,629
役員報酬	93,435	99,180
給料及び手当	1,225,231	1,208,784
賞与引当金繰入額	65,175	68,889
役員退職慰労引当金繰入額	16,060	17,669
退職給付費用	75,173	104,126
福利厚生費	194,315	194,435
通信費	49,507	49,076
旅費及び交通費	72,193	70,007
消耗品費	24,989	25,419
貸倒引当金繰入額	371	1,190
減価償却費	31,219	33,704
リース料	51,397	44,752
保険料	12,720	11,977
地代家賃	211,920	199,218
その他	219,781	232,525
販売費及び一般管理費合計	³ 2,533,568	³ 2,553,266
営業利益	202,169	58,562

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業外収益		
受取利息	351	277
有価証券利息	1,887	-
受取配当金	2,653	2,777
受取手数料	3,961	1,613
投資有価証券売却益	-	2,783
助成金収入	424	1,648
その他	2,186	983
営業外収益合計	11,464	10,084
営業外費用		
支払利息	3,761	3,366
為替差損	516	55
投資有価証券評価損	5,390	-
その他	421	6
営業外費用合計	10,089	3,427
経常利益	203,545	65,218
税引前当期純利益	203,545	65,218
法人税、住民税及び事業税	133,032	55,719
法人税等調整額	9,371	19,854
法人税等合計	123,660	35,865
当期純利益	79,884	29,353

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)		当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		328,824	10.5	259,060	8.0
外注加工費		2,323,009	74.0	2,438,227	75.4
労務費		412,864	13.1	468,711	14.5
経費		75,945	2.4	69,204	2.1
当期総製造費用		3,140,644	100.0	3,235,204	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,942		45,132	
合計		3,169,586		3,280,336	
期末仕掛品たな卸高		45,132		32,301	
当期製品製造原価		3,124,454		3,248,035	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
地代家賃(千円)	25,372	23,003
リース料(千円)	10,939	5,546
減価償却費(千円)	7,131	11,391

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	409,796	409,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	417,677	417,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,677	417,677
その他資本剰余金		
当期首残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
当期首残高	417,733	417,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,612	29,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,470,000	1,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	132,908	180,590
当期変動額		
剰余金の配当	32,202	40,244
当期純利益	79,884	29,353
当期変動額合計	47,682	10,891
当期末残高	180,590	169,699
利益剰余金合計		
当期首残高	1,632,520	1,680,203
当期変動額		
剰余金の配当	32,202	40,244
当期純利益	79,884	29,353
当期変動額合計	47,682	10,891

当期末残高

1,680,203

1,669,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
自己株式		
当期首残高	262,596	262,808
当期変動額		
自己株式の取得	212	48
当期変動額合計	212	48
当期末残高	262,808	262,857
株主資本合計		
当期首残高	2,197,453	2,244,924
当期変動額		
剰余金の配当	32,202	40,244
当期純利益	79,884	29,353
自己株式の取得	212	48
当期変動額合計	47,470	10,940
当期末残高	2,244,924	2,233,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,392	7,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,890	21,841
当期変動額合計	5,890	21,841
当期末残高	7,282	29,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,392	7,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,890	21,841
当期変動額合計	5,890	21,841
当期末残高	7,282	29,124
純資産合計		
当期首残高	2,198,845	2,252,207
当期変動額		
剰余金の配当	32,202	40,244
当期純利益	79,884	29,353
自己株式の取得	212	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,890	21,841
当期変動額合計	53,361	10,900
当期末残高	2,252,207	2,263,107

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203,545	65,218
減価償却費	38,350	45,096
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,695	171
賞与引当金の増減額（は減少）	500	7,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,828	64,512
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,060	17,669
受取利息及び受取配当金	3,005	3,055
有価証券利息	1,887	-
支払利息	3,761	3,366
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,783
投資有価証券評価損益（は益）	5,390	-
売上債権の増減額（は増加）	24,479	83,796
たな卸資産の増減額（は増加）	14,642	79,569
仕入債務の増減額（は減少）	67,655	37,392
未払消費税等の増減額（は減少）	4,994	14,311
前受金の増減額（は減少）	14,636	15,172
その他の資産の増減額（は増加）	24,328	33,795
その他の負債の増減額（は減少）	12,354	16,139
その他	336	209
小計	159,792	16,878
利息及び配当金の受取額	4,900	2,891
利息の支払額	3,757	3,388
法人税等の支払額	20,660	182,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,274	165,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	165,000	115,005
定期預金の払戻による収入	120,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,056	44,388
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,725	1,443
投資有価証券の売却による収入	-	3,378
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,535	912
その他	2,213	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,740	156,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	350,000
リース債務の返済による支出	8,589	16,043
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	104,992	105,016
自己株式の取得による支出	212	48
配当金の支払額	32,242	40,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,036	288,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,358	33,243
現金及び現金同等物の期首残高	413,855	352,497
現金及び現金同等物の期末残高	352,497	319,253

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は、建物15~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年8月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年8月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,610千円は、「助成金収入」424千円、「その他」2,186千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
建物	179,281千円	- 千円
土地	702,873	-
計	882,154	-

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58,350千円	- 千円
長期借入金	21,738	-
計	80,088	-

2 期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形	- 千円	8,238千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
販売費及び一般管理費	619千円	382千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
材料費	325,267千円	255,922千円
販売費及び一般管理費	693	605
計	325,960	256,528

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	42,448千円	51,440千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,103	1	-	1,105
合計	1,103	1	-	1,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月28日 定時株主総会	普通株式	32,202	4	平成23年8月31日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	40,244	利益剰余金	5	平成24年8月31日	平成24年11月29日

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式（注）	1,105	0	-	1,105
合計	1,105	0	-	1,105

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	40,244	5	平成24年8月31日	平成24年11月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	40,242	利益剰余金	5	平成25年8月31日	平成25年11月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当事業年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
現金及び預金勘定	873,497千円	955,259千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金	521,000	636,005
現金及び現金同等物	352,497	319,253

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	22,481	20,825	1,656
ソフトウェア	4,612	4,299	313
合計	27,094	25,125	1,969

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,642	-
1年超	-	-
合計	2,642	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
支払リース料	11,552	1,969
減価償却費相当額	11,552	1,969

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
1年内	673	-
1年超	-	-
合計	673	-

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
1年内	16,629	-
1年超	-	-
合計	16,629	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務並びに買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成24年8月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	873,497	873,497	-
(2) 受取手形	61,575	61,575	-
(3) 売掛金	1,035,292	1,035,292	-
(4) 投資有価証券	92,937	92,937	-
資産計	2,063,302	2,063,302	-
(1) 支払手形	552,438	552,438	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 買掛金	341,161	341,161	-
(4) 短期借入金	-	-	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	205,492	206,696	1,204
負債計	1,099,091	1,100,296	1,204

当事業年度（平成25年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	955,259	955,259	-
(2) 受取手形	131,802	131,802	-
(3) 売掛金	1,049,085	1,049,085	-
(4) 投資有価証券	119,385	119,385	-
資産計	2,255,532	2,255,532	-
(1) 支払手形	361,060	361,060	-
(2) 電子記録債務	159,969	159,969	-
(3) 買掛金	335,178	335,178	-
(4) 短期借入金	350,000	350,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	200,476	201,886	1,410
負債計	1,406,683	1,408,093	1,410

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
関係会社株式(子会社株式)	30,000	30,000
関係会社出資金(関連会社)	5,474	5,474
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	873,497	-	-	-
受取手形	61,575	-	-	-
売掛金	1,035,292	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	5,402	-	-
合計	1,970,365	5,402	-	-

当事業年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	955,259	-	-	-
受取手形	131,802	-	-	-
売掛金	1,049,085	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	8,261	-	-
合計	2,136,146	8,261	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	103,350	58,383	24,996	18,763	-	-
リース債務	9,525	8,481	6,619	4,388	935	-
合計	112,875	66,864	31,615	23,151	935	-

当事業年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	78,375	44,988	38,755	19,992	18,366	-
リース債務	17,784	15,922	13,691	10,239	2,785	-
合計	446,159	60,910	52,446	30,231	21,151	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社出資金

前事業年度(平成24年8月31日)及び当事業年度(平成25年8月31日)

子会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円、関係会社出資金5,474千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,879	41,891	15,988
	小計	57,879	41,891	15,988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,655	33,856	4,200
	(2) その他	5,402	6,511	1,109
	小計	35,057	40,367	5,309
合計		92,937	82,258	10,678

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,928	66,341	35,587
	(2) その他	8,261	6,511	1,750
	小計	110,189	72,852	37,337
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,196	10,255	1,059
	小計	9,196	10,255	1,059
合計		119,385	83,107	36,277

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,378	2,783	-
合計	3,378	2,783	-

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度においては、有価証券について5,390千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	916,582	938,070
(2) 年金資産(千円)	696,228	961,518
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	220,353	23,448
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	146,397	161,917
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(千円)	73,956	138,468

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
退職給付費用(千円)	94,390	134,055
(1) 勤務費用(千円)	58,253	73,159
(2) 利息費用(千円)	14,374	11,915
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,763	48,981

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により
按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
たな卸資産	25,714千円	24,683千円
未払費用	9,807	5,016
未払事業税	9,362	1,157
賞与引当金	31,143	33,861
売上(前受金)	13,029	13,909
その他	3,678	4,647
合計	92,735	83,275
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券	8,425千円	8,443千円
会員権	2,936	2,936
退職給付引当金	26,285	49,118
役員退職慰労引当金	143,783	150,078
その他	1,856	1,746
繰延税金資産小計	183,286	212,323
評価性引当額	12,530	12,253
合計	170,756	200,070
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,395	7,153
繰延税金資産の純額	167,360	192,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.8
一時差異の解消見込年度における適用税率が異なることによる影響	-	2.9
住民税均等割	4.6	13.7
評価性引当額の増減	-	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9	-
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7	55.0

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)及び当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)及び当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	艾露法(上海)商貿有限公司	中国上海市	150,000	販売促進用品の制作、販売	所有 直接 40%	手数料の受取 役員の兼任	受取手数料	3,082		-

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．受取手数料については、一般的な取引条件によっております。

当事業年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）	当事業年度 （自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）
1株当たり純資産額	279円81銭	281円18銭
1株当たり当期純利益金額	9円92銭	3円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）	当事業年度 （自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）
当期純利益（千円）	79,884	29,353
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	79,884	29,353
期中平均株式数（株）	8,050,100	8,048,635

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	40,000
		(株)トマト銀行	105,604	18,480
		原信ナルスホールディングス(株)	8,100	13,405
		(株)フジ	5,500	9,196
		高島(株)	34,000	8,908
		(株)エディオン	14,420	7,686
		(株)ヤクルト本社	1,462	6,089
		(株)ケースホールディングス	864	2,592
		はるやま商事(株)	2,860	1,741
		(株)タイヨー	1,473	1,620
		その他2銘柄	8,000	1,404
		計	382,284	111,124

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	8,261
		計	1,000	8,261

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産								
建物	723,773	42,068	9,895	755,947	488,867	1,912	18,905	265,167
構築物	16,127	1,619	-	17,746	15,380	-	569	2,366
車両運搬具	27,020	-	-	27,020	24,307	-	1,988	2,712
工具、器具及 び備品	58,384	227	2,597	56,014	50,901	321	3,332	4,791
土地	934,336	-	-	934,336	-	-	-	934,336
リース資産	31,837	42,398	-	74,235	22,895	-	12,062	51,340
有形固定資産計	1,791,479	86,314	12,492	1,865,300	602,352	2,233	36,857	1,260,714
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	23,049	14,244	-	4,257	8,804
電話加入権	-	-	-	8,756	-	-	-	8,756
リース資産	-	-	-	19,908	10,837	-	3,981	9,070
無形固定資産計	-	-	-	51,713	25,081	-	8,238	26,631
長期前払費用	39,767	-	1,332	38,434	845	-	525	37,588
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	350,000	0.628	-
1年以内に返済予定の長期借入金	103,350	78,375	1.085	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,525	17,784	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,142	122,101	0.982	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,425	42,638	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	235,442	610,899	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,988	38,755	19,992	18,366
リース債務	15,922	13,691	10,239	2,785

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,592	3,764	1,019	2,573	3,764
賞与引当金	82,500	89,700	82,500	-	89,700
役員退職慰労引当金	405,409	17,669	-	-	423,078

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,553千円及び入金による取崩額20千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,250
預金	
当座預金	20,000
普通預金	286,798
別段預金	2,205
定期預金	576,005
定期積金	60,000
小計	945,008
合計	955,259

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	35,775
亀田製菓(株)	11,866
ザ・バック(株)	10,609
(株)ゴルフパートナー	7,269
ハウス食品(株)	6,017
その他	60,263
合計	131,802

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年8月	8,238
9月	59,475
10月	17,378
11月	32,704
12月	13,873
平成26年1月	131
合計	131,802

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリンビバレッジ(株)	75,063
(株)ロージー・エンターテイメント	47,757
(株)ウィン・コム・リンク	36,718
(株)ジェイアール東日本企画	33,334
トヨタ部品大阪共販(株)	25,596
その他	830,615
合計	1,049,085

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,035,292	7,359,599	7,345,807	1,049,085	87.5	52

(注) 上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
包装紙、紙袋類	2,594
のぼり、幕類	5,072
造花、スチロールボード類	165,717
金属類	50,606
その他	29,866
小計	253,857
製品	
ポスター類	75,285
のぼり、幕類	59,561
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	125,530
金属類	16,385
その他	3,489
小計	280,252
合計	534,110

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ポスター類	8,244
のぼり、幕類	5,253
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	17,435
その他	1,368
合計	32,301

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
プライスカード(POP用紙)	610
小計	610
貯蔵品	
切符、航空券	510
カタログ	194
ダンボール	1,027
ビニール袋	733
その他	142
小計	2,607
合計	3,218

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士印刷(株)	66,497
堀江織物(株)	34,259
協同精版印刷(株)	33,322
ワールド印刷(株)	18,444
凸版印刷(株)	17,121
その他	191,413
合計	361,060

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年9月	142,855
10月	174,826
11月	29,392
12月	13,985
合計	361,060

2) 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ポップヒロシマ	59,421
高島(株)	14,388
井上染工(株)	13,321
(株)板橋造花	7,432
ワヨー(株)	5,808
その他	59,596
合計	159,969

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年9月	83,067
10月	76,902
合計	159,969

3)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MSJ	28,688
(株)ポップヒロシマ	22,431
(株)岡文館印刷所	15,439
堀江織物(株)	14,967
ワールド印刷(株)	12,781
その他	240,868
合計	335,178

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,064,574	3,787,573	5,493,053	7,009,142
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	73,116	138,688	169,575	65,218
四半期(当期)純利益金額(千円)	65,501	80,291	96,305	29,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.13	9.97	11.96	3.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.13	1.83	1.98	8.31

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）平成24年11月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年11月29日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日中国財務局長に提出。

（第31期第2四半期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月11日中国財務局長に提出。

（第31期第3四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月11日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年12月3日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年11月27日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成25年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが平成25年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。